



2021年11月25日

各位

会社名 スローガン株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 伊藤 豊  
 (コード番号: 9253 東証マザーズ)  
 問合せ先 取締役 執行役員 CFO 北川 裕憲  
 (TEL 03-6434-5220)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年11月25日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年2月期(2021年3月1日から2022年2月28日)における当社グループの連結業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2022年2月期 (予想)			2022年2月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年2月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高		1,393	100.0	6.3	779	100.0	1,311	100.0
営業利益		182	13.1	325.9	266	34.2	42	3.3
経常利益		203	14.6	377.5	299	38.5	42	3.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		140	10.1	182.1	226	29.1	49	3.8
1株当たり当期 (四半期)純利益		62円07銭			106円58銭		23円14銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 2021年2月期(実績)及び2022年2月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2022年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(500,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。

## 【2022年2月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社1社（チームアップ株式会社）により構成されており、新産業領域の企業に対する人材採用を中心とした各種サービスを提供しております。当社グループは「人の可能性を引き出し 才能を最適に配置することで 新産業を創出し続ける。」というミッションを掲げ、人の創造性と生産性を最大化させる配置による新産業創出をとおして、停滞・衰退に抗い常に革新し続ける社会を目指すべく、キャリアサービス分野とメディア・SaaS分野で事業を展開しております。

堅調な経済状況を背景に2019年度まで好調を維持していた人材関連ビジネス市場ではありますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって当該市場を取り巻く事業環境は一変しております。当社がターゲットとする主な市場である人材紹介業及びネット転職情報サービスにおいては、「人材ビジネスの現状と展望 2020年版 PART1 総合編」（株式会社矢野経済研究所、2020年）によると、2019年度の4,395億円の市場規模に対して、2021年度は求人企業の採用活動が縮小したことによる求人掲載数や紹介成約数などの減少による影響を受け、3,700億円まで減少するものと予想されております。

しかしながら、人材関連ビジネス市場全体としては減退傾向となる一方で、オンライン化の進展により働く場所を問わない就業スタイルの浸透が進み、これまで地理的制約から就業機会がなかった求職者にとっては新たな就業機会を獲得する契機となり、新しい就業スタイルへの変化の適応力が高いベンチャー・スタートアップ企業を中心とした新産業領域の企業にとっては、人材獲得機会を増加させる環境変化となっていると考えております。また、人材関連サービスを提供する事業者においては各種サービスやコンテンツのオンライン化、求人企業においては採用活動における企業説明会や面接等のオンライン化が進んだことで、求職者にとってもオンラインでの採用活動がメインとなりました。これは、特に地方に居住する新卒学生にとっては就職活動における機会の格差を解消することとなり、従来に比べて就業機会を多く得られる環境となりました。また、求人企業にとっても、地方に居住する人材へのアプローチが可能となり、より多くの候補者と接点を持つことが可能となりました。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に進んだデジタル化は、デジタル領域でサービスを提供する企業にとって大きな事業機会となり、事業成長を後押しする環境となりました。その結果、当社の主要顧客であるベンチャー・スタートアップ企業をはじめとする新産業領域の企業における求人ニーズは、人材関連ビジネス市場全体の減退傾向に反して高まっているものと考えております。

以上のような環境を踏まえ、2022年2月期の通期業績見通しは、売上高1,393百万円（前期比6.3%増）、営業利益182百万円（前期比325.9%増）、経常利益203百万円（前期比377.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益140百万円（前期比182.1%増）を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社グループの売上高は、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、キャリアサービス分野及びメディア・SaaS分野を事業部門として区分し、さらに、キャリアサービス分野は、学生向けサービス及び社会人向けサービスに細分化しております。当該区分ごとの2022年2月期売上高の業績予想は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

区分	決算期	2022年2月期 (予想)		2022年2月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年2月期 (実績)		
		構成比	対前期 増減率	構成比	構成比	構成比		
キャリアサービス 分野		1,153	82.8	7.8	681	87.5	1,069	81.6
	学生向け サービス	1,019	73.2	11.2	615	78.9	916	69.9
	社会人向け サービス	133	9.6	△12.8	66	8.6	153	11.7
メディア・SaaS 分野		240	17.2	△0.6	97	12.5	241	18.4
合計		1,393	100.0	6.3	779	100.0	1,311	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【キャリアサービス分野】

本分野においては、学生向けサービスと社会人向けサービスを展開しております。

(学生向けサービス)

学生向けサービスとしては、新卒学生向けに、厳選就活プラットフォーム「Goodfind」及びコンサル就活サービス「FactLogic」、並びに長期インターン紹介サービス「Intern Street」を展開しております。

「Goodfind」及び「FactLogic」の売上高については、契約形態としては、新卒学生が入社することにより売上が発生する成功報酬型人材紹介契約、メディア掲載及びこれに付随するサービスの提供により売上が発生するメディア利用契約、これらを組み合わせた人材紹介一体型コンサルティング契約があり、企業の採用課題やニーズに対して適切な契約形態を選択することで、柔軟にサービスを提供しております。人材紹介一体型コンサルティング契約とは、契約に定める人数までは成功報酬が発生せず、当該採用目標人数の達成に向けたメディア掲載及び各種コンサルティングサービスを提供するものとなります。成功報酬型人材紹介契約に係る人材紹介売上については、新卒学生の入社が一般的には4月となっているため、主に2021年4月入社者に係る売上高が計上されております。メディア利用契約及び人材紹介一体型コンサルティング契約に係る売上については、取引先ごとの見込契約金額を積み上げ、提供時期又は提供期間に応じて収益を認識することで算定しております。2021年4月入社者については、人材紹介一体型コンサルティング契約及び成功報酬型契約の獲得が好調となったことを受け、2022年2月期における人材紹介売上は前年比35.9%増となる196

百万円を、確定した売上高として見込んでおります。メディア利用契約及び人材紹介一体型コンサルティング契約に係る売上高については、顧客単価の向上及び取引社数の増加を見込み、763百万円（前年比7.5%の増加）を見込んでおります。

「Intern Street」の売上高については、主に求職者が入社することにより売上が発生する成功報酬型人材紹介契約で構成されており、入社人数×単価により算定しております。入社人数については、想定面談件数に、2021年2月期実績を勘案して算定して想定入社率を掛けることで算定しております。単価については、2021年2月期実績から分析された平均単価を基礎として算定しております。

なお、2021年2月期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、イベントやセミナーの中止又は延期が発生してはりましたが、イベントやセミナーのオンライン化、求人企業の採用活動のオンライン化に伴い、2022年2月期の採用活動は新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前と同様に進行される環境となっており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が通期業績へ与える影響は軽微であると予想しております。

以上の結果、学生向けサービスの売上高は、前期比11.2%増の1,019百万円を見込んでおります。

#### （社会人向けサービス）

社会人向けサービスとしては、ベンチャー・スタートアップ求人特化型エージェント「Goodfind Career」を展開しております。

売上高は、主に求職者が企業に入社した時点で企業から人材紹介に係る成功報酬を受け取る成功報酬型人材紹介契約により収益を得ており、当該人材紹介売上を入社日基準で売上計上しております。人材紹介売上は、入社人数×単価により算定しております。入社人数は、2022年2月期におけるキャリアアドバイザーの人員計画を基礎として算定しており、単価は2021年2月期の実績単価を基礎として算定しております。

2022年2月期においては、求人企業の採用意欲は回復基調にあるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に起因する求職者の転職意欲減退があり、この結果、社会人向けサービスの売上高は、前期比12.8%減の133百万円を見込んでおります。

#### 【メディア・SaaS分野】

本分野においては、若手イノベーション人材向けビジネスメディア「FastGrow」と1 on 1の仕組みをつくるSaaS型HRサービス「TeamUp」を提供しております。

「FastGrow」の売上高については、主に企業のメディア掲載やイベント出展の対価により収益を得ております。計画策定にあたっては、2021年2月期実績及び直近の販売実績から取引先ごとの見込売上金額を積み上げ、策定しております。2022年2月期においてはメディアブランドの認知度向上及び営業体制の強化による取引社数の増加を見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因して、企業の広報・PRに対する投資意欲が減退すると予想される結果、前期比11.6%減の169百万円を見込んでおります。

「TeamUp」の売上高については、主に利用企業に対する月額課金により収益を得ております。計画策定にあたっては、企業からの問い合わせの状況や過去の実績を基に、新規契約社数及び解約社数を見込んで売上計画を策定しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は軽微で

あり、新規契約社数及び取引単価の増加を見込んだ結果、前期比42.5%増の70百万円を見込んでおります。

以上の結果、メディア・SaaS分野の売上高は、前期比0.6%減の240百万円を見込んでおります。

#### ②売上原価、売上総利益

売上原価は、主にメディア・SaaS分野におけるメディア記事制作費及びサービス開発費（Webエンジニアやデザイナー等の人件費及び外部委託費等）となっております。2021年2月期の原価率実績を考慮して設定しており、原価率実績4.0%に対して、2022年2月期は主にTeamUpの開発エンジニアの採用等による開発費の増加を見込み、原価率は4.4%となっております。この結果、2022年2月期の売上原価は前期比18.3%増の61百万円、売上総利益は前期比5.8%増の1,331百万円を見込んでおります。

#### ③販管費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、外部委託費及び地代家賃により構成されております。人件費は、人員計画に基づき新規採用等を見込み算定しており、業容拡大に伴い管理部門及び各事業部門の人員体制を強化した結果、前期比2.8%増の729百万円を見込んでおります。外部委託費は、監査法人に対する支払報酬料や上場準備に関するコンサルティング業務委託料等の外部委託費が増加した一方で、委託業務の内製化による削減を実施した結果、前期比14.3%減の197百万円を見込んでおります。地代家賃は、リモートワークを基本とする働き方への変革及び各事業におけるサービスのオンライン化により、オフィス面積を縮減した結果、前期比89.1%減の9百万円を見込んでおります。

この結果、2022年2月期の販売費及び一般管理費は前期比5.5%減の1,148百万円を見込み、販売費及び一般管理費の減少及び売上高の増加の結果、営業利益は前期比325.9%増の182百万円を見込んでおります。

#### ④営業外損益、経常利益

営業外損益については、営業外収益は投資有価証券売却益32百万円を確定実績として見込み、また営業外費用は支払利息及び株式公開に伴う株式交付費を見込んでおり、経常利益は前期比377.5%増の203百万円を見込んでおります。

#### ⑤特別損益、法人税等、親会社株主に帰属する当期純利益

当期においては、特別損益は見込んでおりません。この結果、2022年2月期は税金等調整前当期利益203百万円より法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比182.1%増の140百万円を見込んでおります。

#### ⑥業績の季節的変動について

キャリアサービス分野の学生向けサービスとして展開している「Goodfind」においては、新卒採用に係る人材紹介手数料については、入社日基準により売上高を認識しているため、新卒の多くが入社する4月に売上高が集中する結果、第1四半期に売上高が集中する傾向にあります。また、第

4 四半期について、2021 年 2 月期は新型コロナウイルス感染症の影響により新規採用を含む投資を抑制していたことにより営業利益となりましたが、2022 年 2 月期は顧客企業の新卒採用活動の早期化により収益計上時期が前倒しになったことや積極的な新規採用に伴う採用費及び人件費の増加等の要因により営業損失を見込んでおります。各四半期連結会計期間の推移は次のとおりです。

2021 年 2 月期 (2020 年 3 月 1 日から 2021 年 2 月 28 日)

(単位：百万円)

	第 1 四半期 連結会計期間	第 2 四半期 連結会計期間	第 3 四半期 連結会計期間	第 4 四半期 連結会計期間	通期
売上高	414	242	274	379	1,311
営業利益又は 営業損失 (△)	80	△82	△33	77	42

2022 年 2 月期 (2021 年 3 月 1 日から 2022 年 2 月 28 日)

(単位：百万円)

	第 1 四半期 連結会計期間 (実績)	第 2 四半期 連結会計期間 (実績)	第 3 四半期 連結会計期間 (予想)	第 4 四半期 連結会計期間 (予想)	通期 (予想)
売上高	492	287	329	283	1,393
営業利益又は 営業損失 (△)	233	33	0	△85	182

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 2021 年 2 月期における四半期連結会計期間の売上高及び営業利益又は営業損失 (△) は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく EY 新日本有限責任監査法人による四半期レビューは受けておりません。

※ 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上



## 2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月25日

上場会社名 スローガン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9253 URL https://www.slogan.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 北川 裕憲 TEL 03 (6434) 5220  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第2四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	779	—	266	—	299	—	226	—
2021年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 226百万円 (-%) 2021年2月期第2四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	106.58	—
2021年2月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2021年2月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年2月期第2四半期の数値及び2022年2月期の対前年同四半期の増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	1,440	694	48.2
2021年2月期	1,172	491	42.0

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 694百万円 2021年2月期 491百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,393	6.3	182	325.9	203	377.5	140	182.1	62.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。なお、特定子会社には該当しませんが、連結子会社でありましたスローガンアドバイザー株式会社は、2021年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	2,203,075株	2021年2月期	2,203,075株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	85,550株	2021年2月期	65,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	2,127,688株	2021年2月期2Q	2,150,466株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、2019年12月に確認された新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が著しく制限され、ワクチン接種の開始や緊急事態宣言の解除後は段階的な経済活動の再開により景気回復の兆しが見られたものの、緊急事態宣言の再発令により新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済活動の動向は、先行きが極めて不透明な状況が続いております。

堅調な経済状況を背景に2019年度まで好調を維持していた人材関連ビジネス市場ではありますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって当該市場を取り巻く事業環境は一変しております。当社がターゲットとする主な市場である人材紹介業及びネット求人情報サービスにおいては、株式会社矢野経済研究所が発行する「2020年版人材ビジネスの現状と展望 PART1 総合編」によると、2019年度の4,395億円の市場規模に対して、2021年度は求人企業の採用活動が縮小したことによる求人掲載数や紹介成約数などの減少による影響を受け、3,700億円まで減少するものと見込まれております。

しかしながら、人材関連ビジネス市場全体としては減退傾向となる一方で、オンライン化の進展により働く場所を問わない就業スタイルの浸透が進み、これまで地理的制約から就業機会がなかった求職者にとっては新たな就業機会を獲得する契機となり、新しい就業スタイルへの変化の適応力が高いベンチャー・スタートアップ企業を中心とした新産業領域の企業にとっては、人材獲得機会を増加させる環境変化となっていると考えております。また、人材関連サービスを提供する事業者においては各種サービスやコンテンツのオンライン化、求人企業においては採用活動における企業説明会や面接等のオンライン化が進んだことで、求職者にとってもオンラインでの採用活動がメインとなりました。これは、特に地方に居住する新卒学生にとっては就職活動における機会の格差を解消することとなり、従来に比べて就業機会を多く得られる環境となりました。また、求人企業にとっても、地方に居住する人材へのアプローチが可能となり、より多くの候補者と接点を持つことが可能となりました。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に進んだデジタル化は、デジタル領域でサービスを提供する企業にとって大きな事業機会となり、事業成長を後押しする環境となりました。その結果、当社の主要顧客であるベンチャー・スタートアップ企業をはじめとする新産業領域の企業における求人ニーズは、人材関連ビジネス市場全体の減退傾向に反して高まっております。

このような経営環境の中、当社グループは新産業領域における人材創出事業において人材採用を中心とする各種サービスを提供し、当第2四半期連結累計期間においては、2021年3月卒業学生の新卒人材紹介手数料に係る売上高が堅調に推移し、また、新卒採用活動の早期化ニーズを捉えた販売活動に注力いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う景気の先行き不透明な状況に対して、前連結会計年度において取り組んだ固定費削減等のコスト構造の見直しにより、販売費及び一般管理費を削減いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高779,383千円、営業利益266,325千円、経常利益299,802千円、親会社株主に帰属する四半期純利益226,763千円となりました。

なお、当社グループの売上高は、新卒学生の入社が4月に集中するため、新卒学生に係る入社成功報酬が4月に計上される結果、第1四半期連結会計期間の売上高及び営業利益の割合が他の四半期連結会計期間と比べて大きくなる傾向にありますが、当該傾向については、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の事業等のリスクに記載した「(12)業績の季節的変動について」のとおりであります。

また、当社グループは新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,440,127千円となり、前連結会計年度末に比べ267,883千円増加いたしました。これは主に、売掛金が60,357千円減少した一方で、現金及び預金が371,316千円増加したことによるものであります。

売掛金の減少は、主に売上債権の回収によるものであります。現金及び預金の増加は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、東京本社オフィスに係る定期建物賃貸借契約の合意解約に伴う差入保証金の回収、投資有価証券の売却によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は745,425千円となり、前連結会計年度末に比べ64,957千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が69,923千円、前受金が31,799千円増加したことによるものであります。

未払法人税等の増加は、主に税金等調整前四半期純利益の計上に伴う課税所得の増加によるものであります。前受金の増加は、営業取引の増加によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は694,701千円となり、前連結会計年度末に比べ202,925千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加226,763千円及び自己株式の取得による減少23,838千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.2%（前連結会計年度末は42.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2021年11月25日）公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,400	1,196,717
売掛金	228,936	168,579
貯蔵品	619	435
前払費用	18,815	18,140
その他	43,192	1,662
流動資産合計	1,116,965	1,385,535
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,365	—
工具、器具及び備品（純額）	1,279	1,045
有形固定資産合計	7,645	1,045
無形固定資産		
ソフトウェア	2,152	3,421
無形固定資産合計	2,152	3,421
投資その他の資産		
投資有価証券	13,675	13,849
差入保証金	—	4,470
繰延税金資産	31,804	31,804
投資その他の資産合計	45,480	50,124
固定資産合計	55,278	54,591
資産合計	1,172,244	1,440,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	26,412	21,302
未払金	48,748	30,628
未払費用	15,422	7,183
未払法人税等	10,503	80,426
未払消費税等	23,779	37,040
前受金	519,679	551,478
その他	14,225	5,664
流動負債合計	658,770	733,723
固定負債		
長期借入金	21,698	11,702
固定負債合計	21,698	11,702
負債合計	680,468	745,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	227,102	227,102
資本剰余金	229,132	229,132
利益剰余金	64,081	290,844
自己株式	△28,540	△52,378
株主資本合計	491,775	694,701
純資産合計	491,775	694,701
負債純資産合計	1,172,244	1,440,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	779,383
売上原価	25,045
売上総利益	754,338
販売費及び一般管理費	488,013
営業利益	266,325
営業外収益	
投資有価証券売却益	32,645
有限責任事業組合運用益	175
その他	943
営業外収益合計	33,763
営業外費用	
支払利息	264
その他	21
営業外費用合計	286
経常利益	299,802
税金等調整前四半期純利益	299,802
法人税等	73,039
四半期純利益	226,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,763

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	226,763
四半期包括利益	226,763
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	226,763
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	299,802
減価償却費	7,209
受取利息	△4
支払利息	264
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,645
売上債権の増減額 (△は増加)	60,357
前払費用の増減額 (△は増加)	662
未払金の増減額 (△は減少)	△18,119
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,239
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,261
前受金の増減額 (△は減少)	31,799
その他	△1,326
小計	353,021
利息の受取額	4
利息の支払額	△251
法人税等の支払額	△2,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△1,878
投資有価証券の売却による収入	32,645
差入保証金の差入による支出	△4,470
差入保証金の返還による収入	34,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△15,106
自己株式の取得による支出	△23,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	371,316
現金及び現金同等物の期首残高	825,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,196,717



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月26日開催の定時株主総会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が23,838千円(20,550株)増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が52,378千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

2022年2月期は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で、経済活動の停止や顧客企業の業績悪化、景気後退、採用活動の停止・縮小等により、当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されます。

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価や固定資産の減損の兆候の判定等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が少なくとも2021年においては続くものとの一定の仮定のもとで、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、第3四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績に想定外の影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

当社グループは、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。